



日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月11日

決算概要（連結）

- 対前年同期で増収増益。
- 受注高は、引き続き戦略的営業活動を展開、データセンター/情報等各分野で大型案件を獲得し、順調に推移。
- 売上高は、繰越工事が予定より順調に進捗したこともあり、対前年同期で増収。
- 利益は、受注時利益が改善していることに加え、完工した工事の採算が向上したことにより利益率が改善し、各段階利益は対前年同期で増益。

（単位：億円）

	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比	前年同期比 (%)	2024/3 実績 (通期)	2025/3 実績 (通期)	2026/3 業績予想 (通期) 2025.5.13発表
受注高	507	305	463	+157	+51.5%	1,055	936	955
売上高	330	376	405	+28	+7.7%	837	897	935
売上総利益 (粗利益)	49	73	81	+8	+11.3%	149	172	176
売上総利益率 (粗利率)	14.9%	19.4%	20.1%	+0.7	—	17.8%	19.2%	18.9%
営業利益	9	32	36	+3	+11.7%	57	74	78
経常利益	14	35	39	+4	+11.8%	64	81	84
親会社株主に 帰属する 中間純利益	9	25	28	+2	+10.1%	48	59	60

2026年3月期 業績予想

■ 現時点においては通期業績予想（5/13発表）は変更しない。

- ・ 受注は、引き続き戦略的に営業活動を推進し、着実に通期予想の達成を目指す。
- ・ 売上は、上期は順調に推移したが、上期前倒しでの売上計上の影響や今後の工期延伸リスク等もあることから、現時点では見直しは行わない。
- ・ 利益は、上期は順調に推移したが、下期のリスクを考慮し、現時点では見直しは行わない。

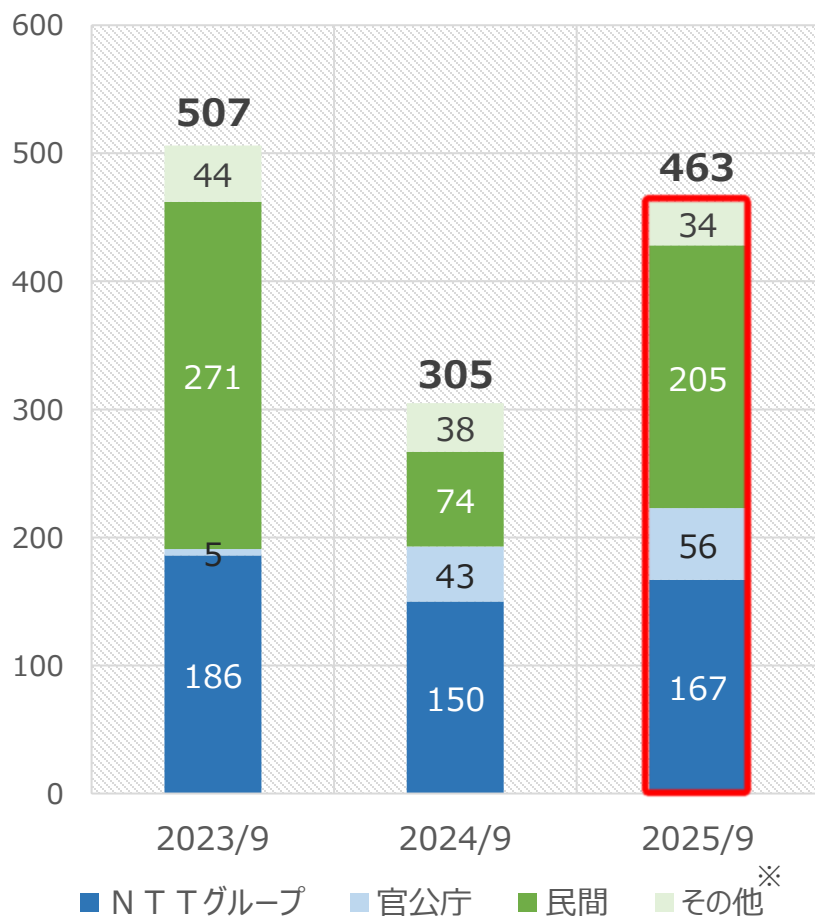
（単位：億円）

	第8次中期経営計画					
	2024/3		2025/3		2026/3	
	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表	実績	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表	実績	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表	通期予想 2025.5.13 発表
受注高	865	1,055	885	936	910	955
売上高	850	837	885	897	905	935
売上総利益	140	149	147	172	158	176
売上総利益率	16.5%	17.8%	16.6%	19.2%	17.5%	18.9%
営業利益	50	57	55	74	65	78
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	48	41	59	48	60
ROE	株式売却益（3.5億円） を除いたベースでは7.0%		7.3%	株式売却益（5.9億円） を除いたベースでは8.0%		8.5%
				株式売却益見込額（3.9億円） を除いたベースでは8.1%		8.4%

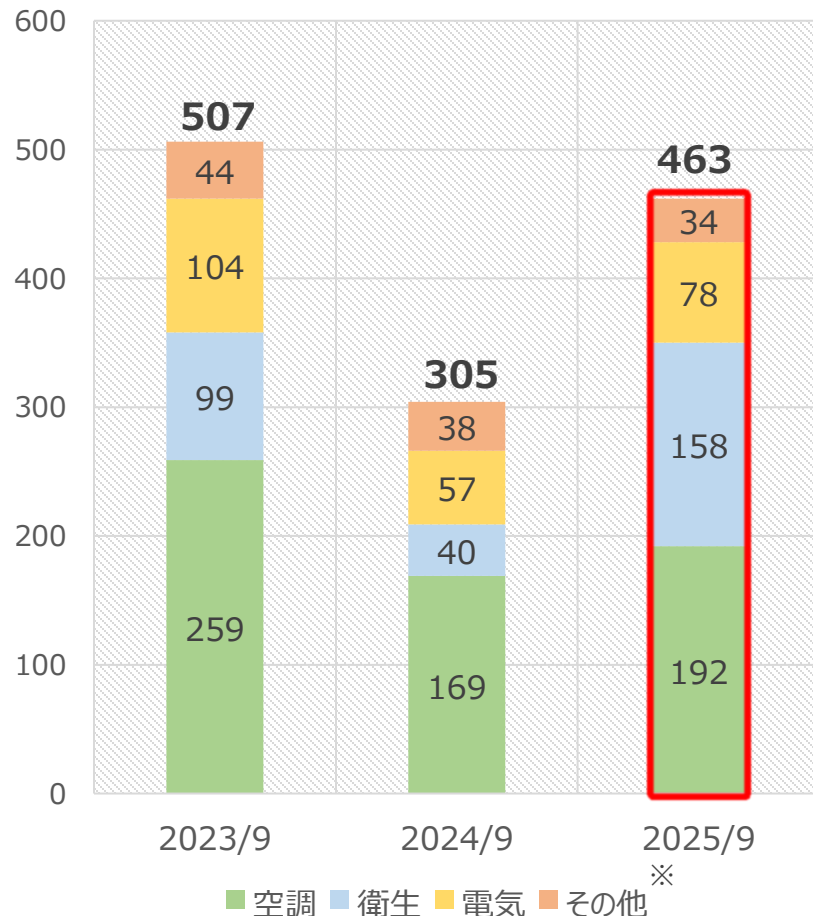
受注高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

- 顧客別では、民間、官公庁での大型案件の受注があり、対前年同期で増加。
- 分野別では、空調、衛生の大型案件の受注があり、対前年同期で増加。
 - ・ 受注減額（過去年度における受注の取り消し）の影響あり

受注高 顧客別 (単位：億円)



受注高 分野別 (単位：億円)

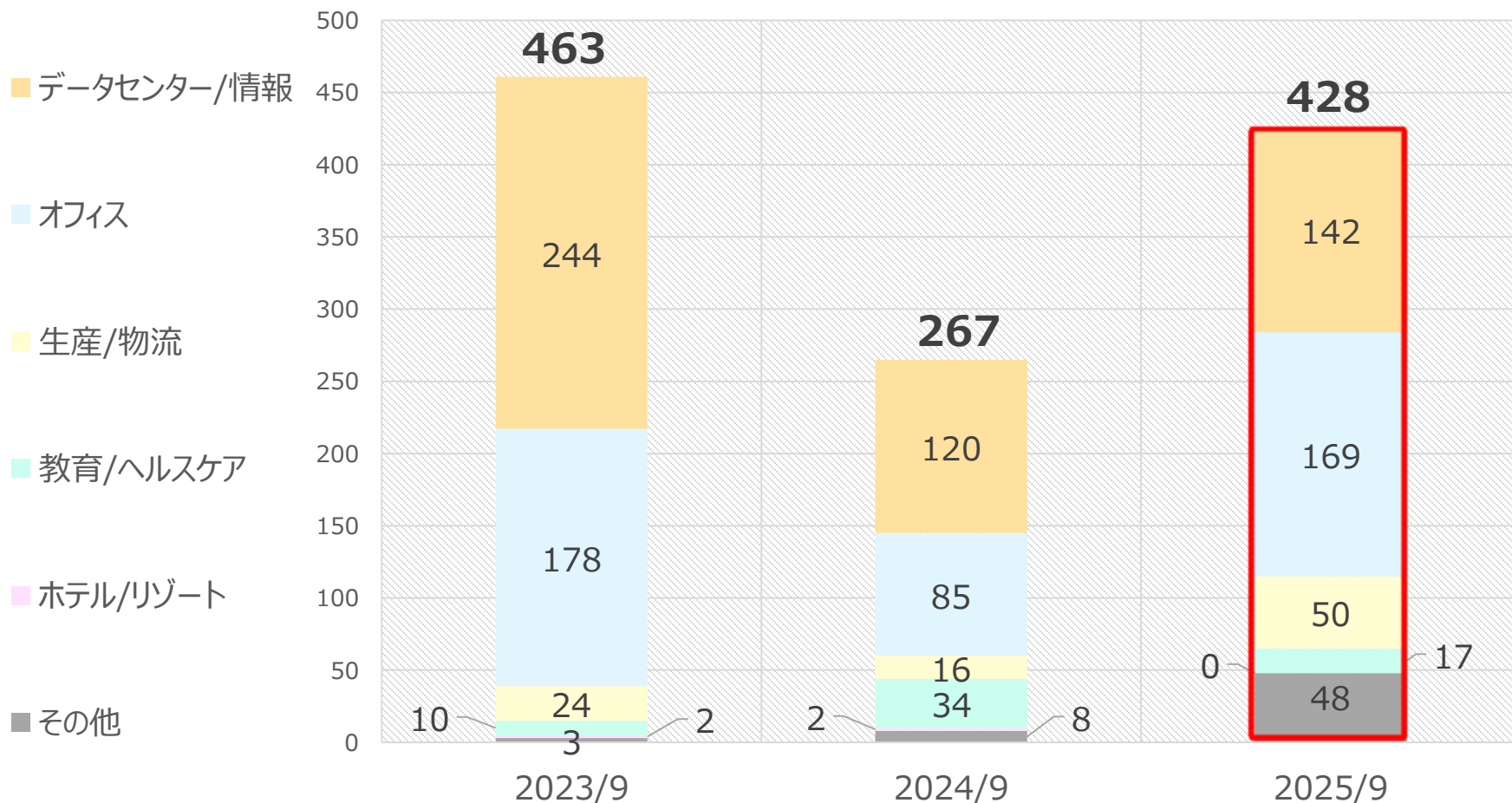


受注高 (2) 建物用途別 (単体)

- オフィス、生産/物流、その他で大型案件の受注があり、対前年同期で増加。
- 引き続き、データセンター/情報を中心に営業活動を進める。

受注額 (単体) の推移

(単位: 億円)

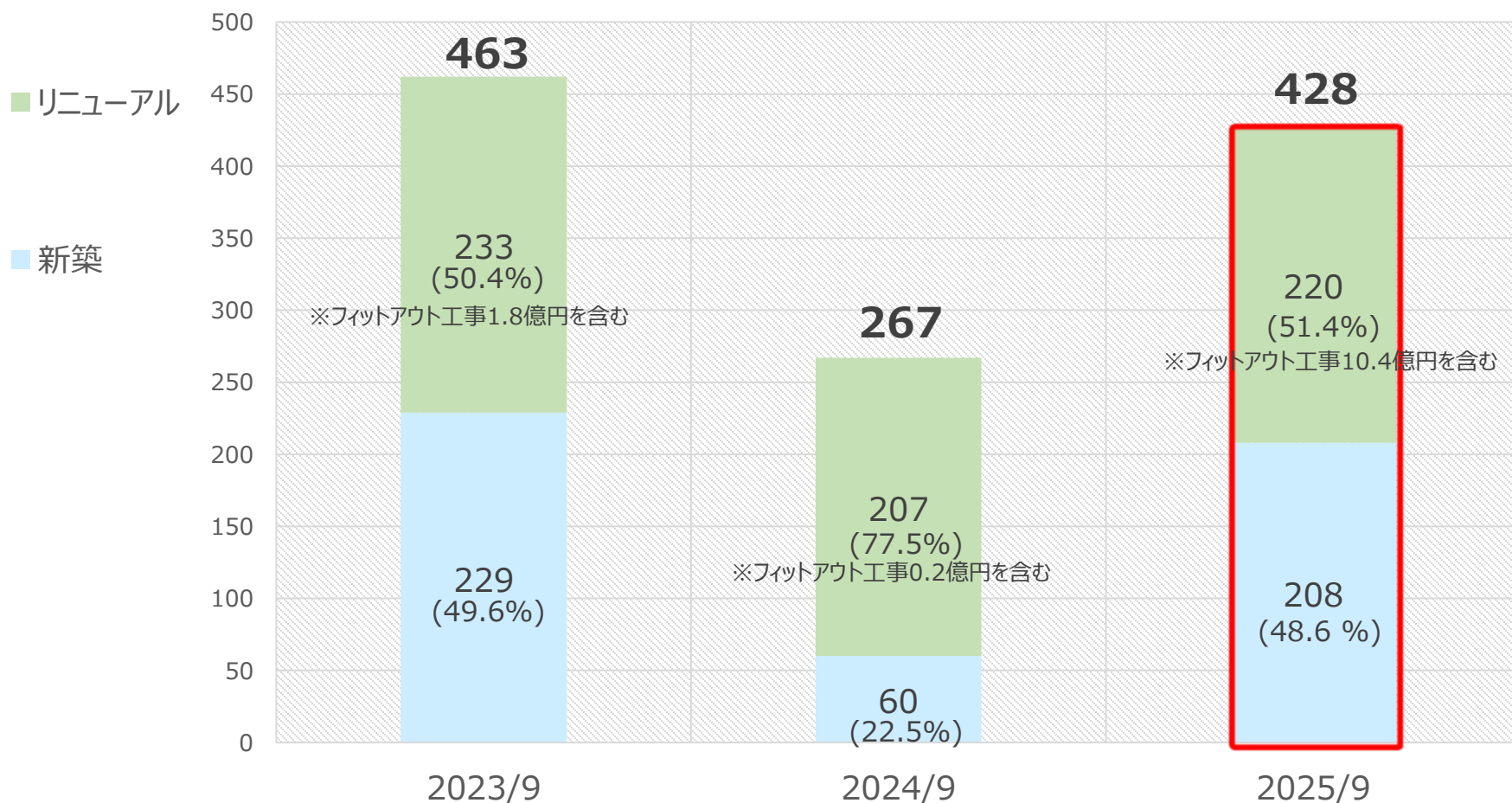


受注高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

- 新築は、民間の大型案件の受注増により対前年同期で比率が大幅に上昇。
- リニューアルは堅調に推移。

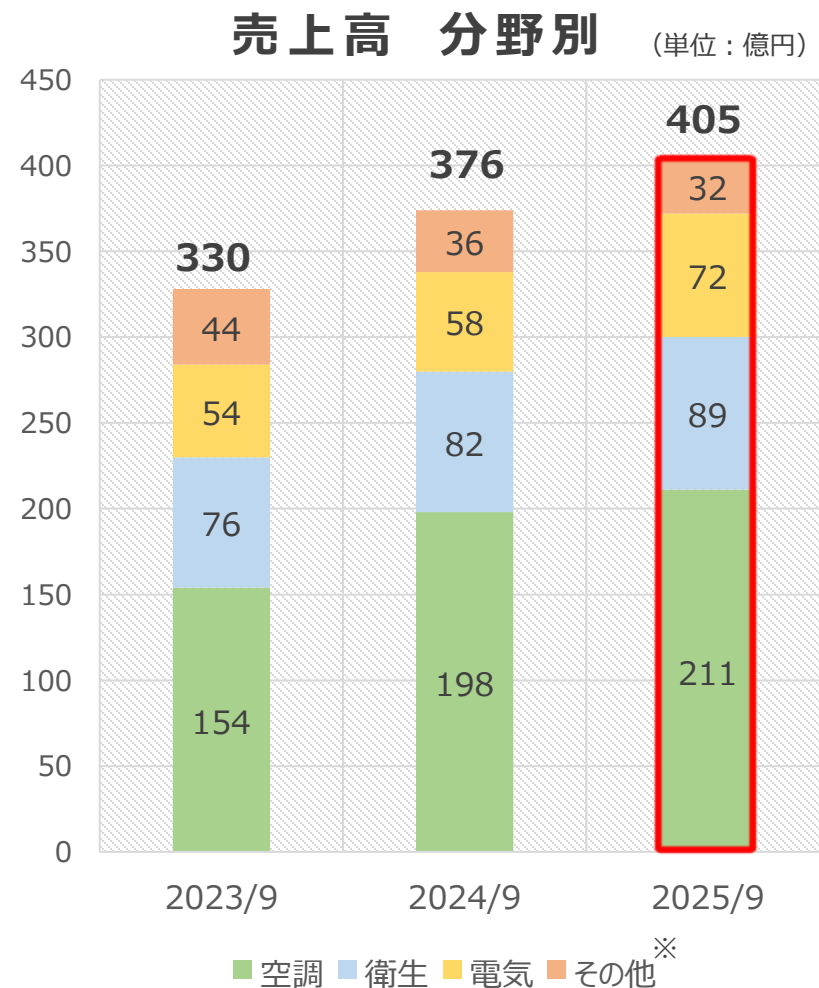
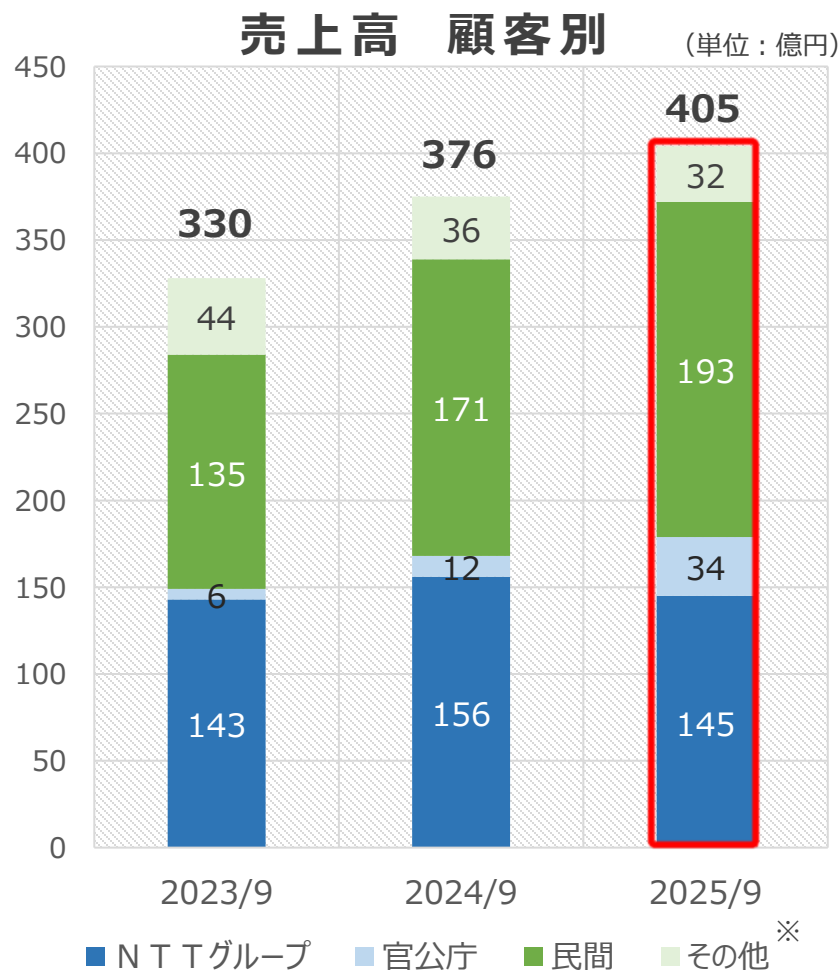
新築・リニューアル比率 (単体) の推移

(単位：億円)



売上高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

- 顧客別では、民間、官公庁の繰越工事の順調な進捗により増加。
- 分野別では、空調、衛生、電気の各分野がバランスよく増加。



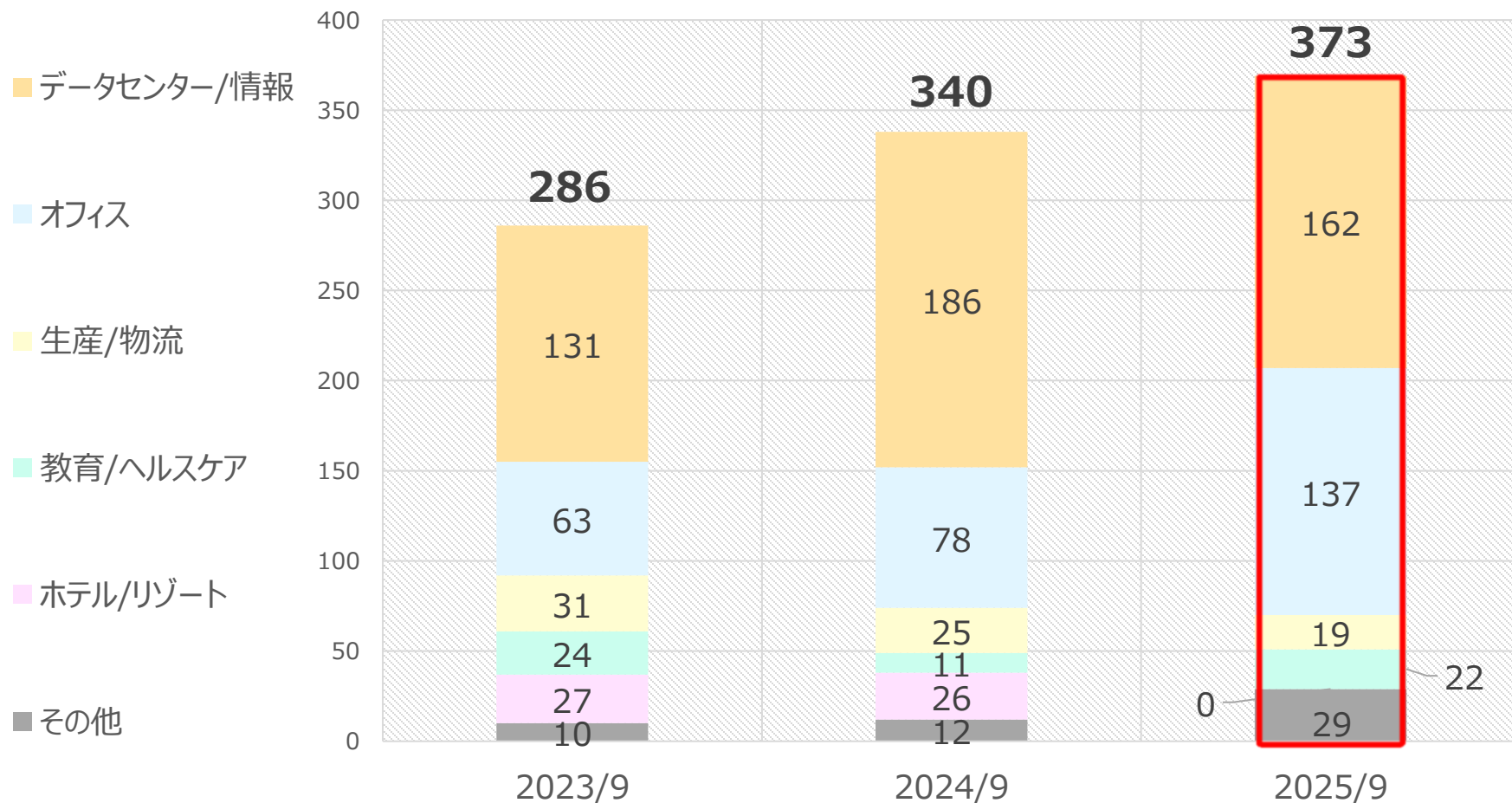
※連結子会社分

売上高（2）建物用途別（単体）

- オフィスは、複数の大型案件の工事進捗により、対前年同期で大きく増加。
- 教育/ヘルスケアは、大型病院案件の工事進捗により、対前年同期で増加。
- その他は、大型再開発におけるマンションの工事進捗により、対前年同期で増加。

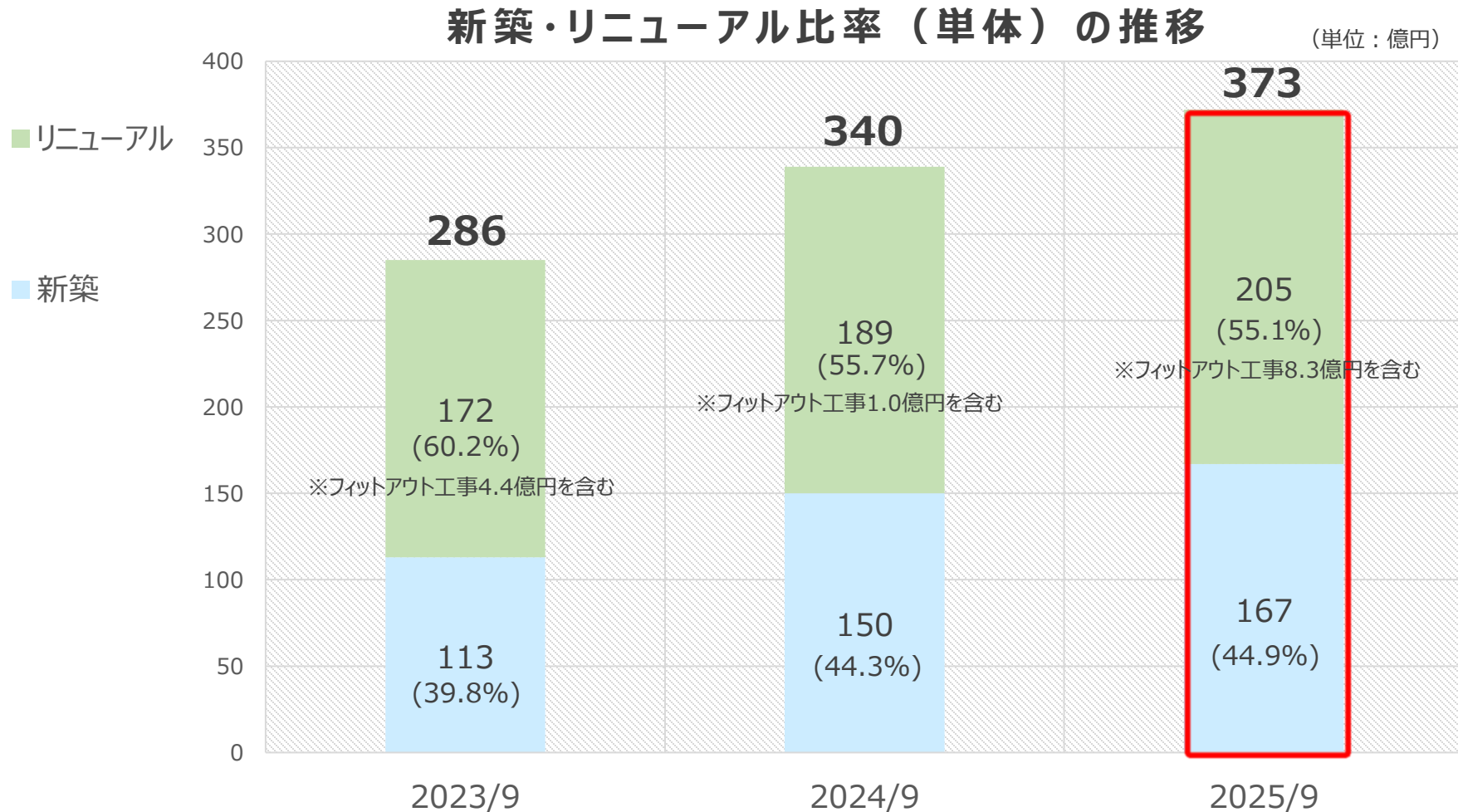
売上額（単体）の推移

（単位：億円）



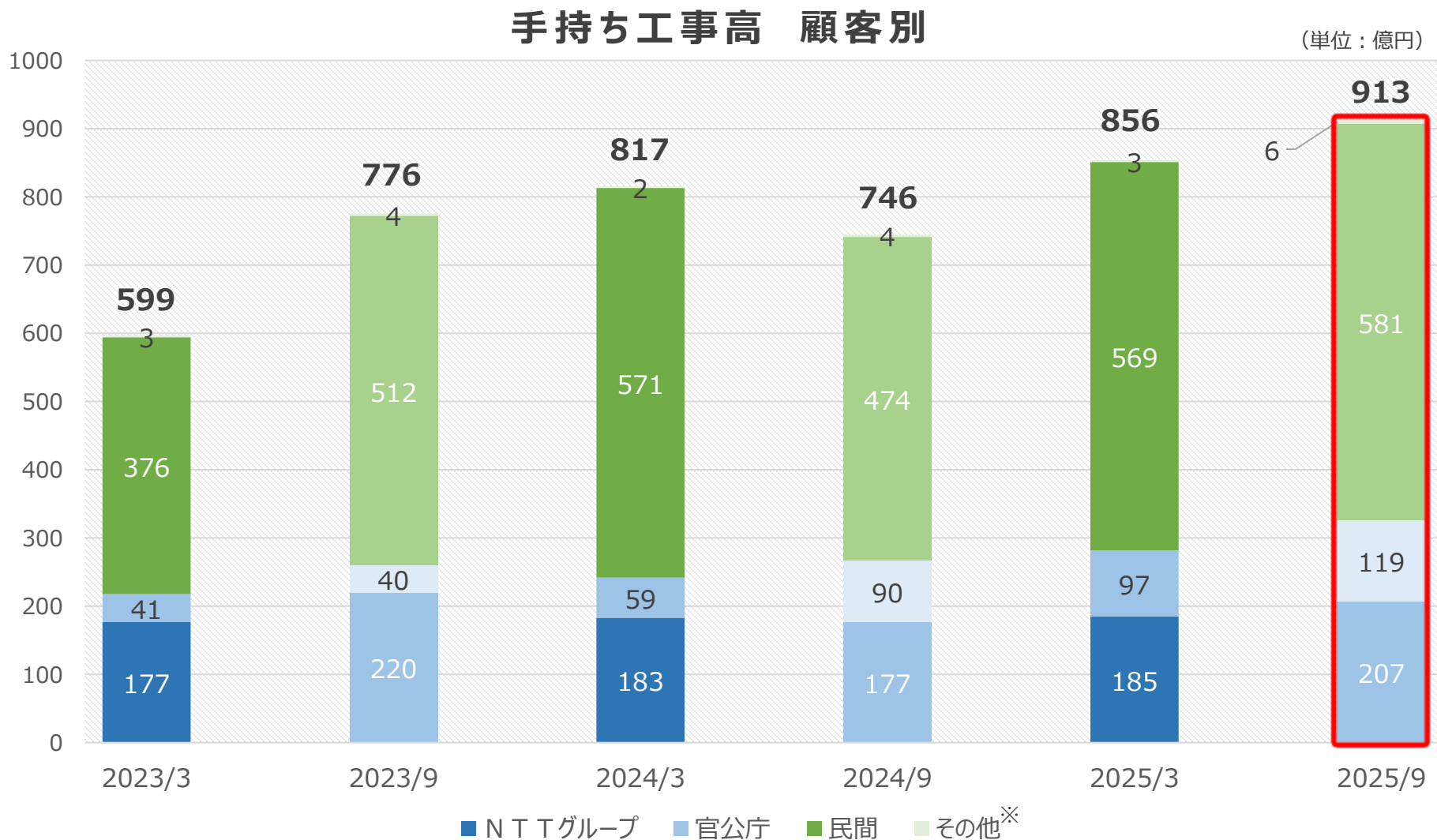
売上高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

- 新築・リニューアルともに拡大。
- 民間の新築案件の拡大により、新築比率が増加。



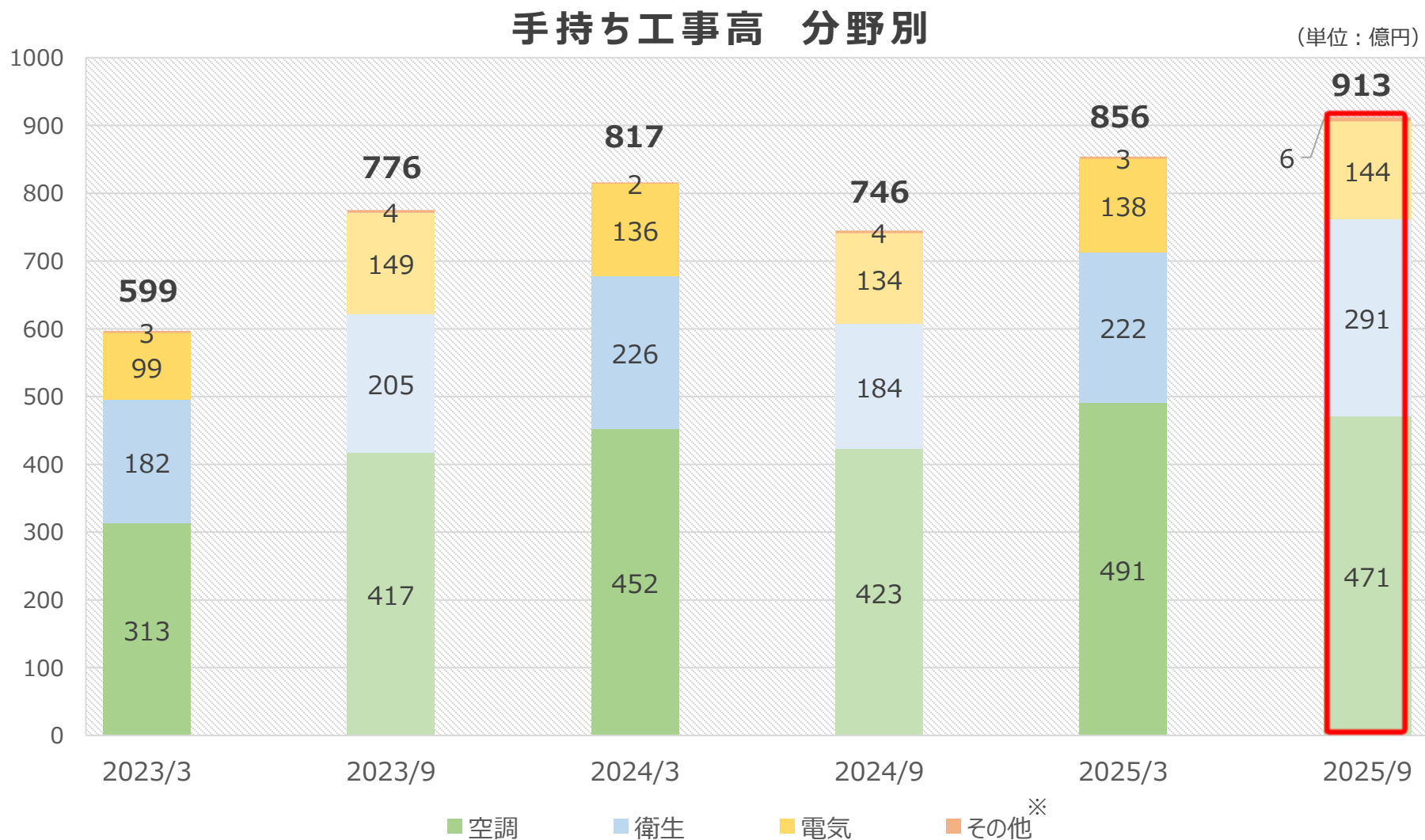
手持ち工事高 顧客別（連結）

■ 手持ち工事高は高い水準で推移。



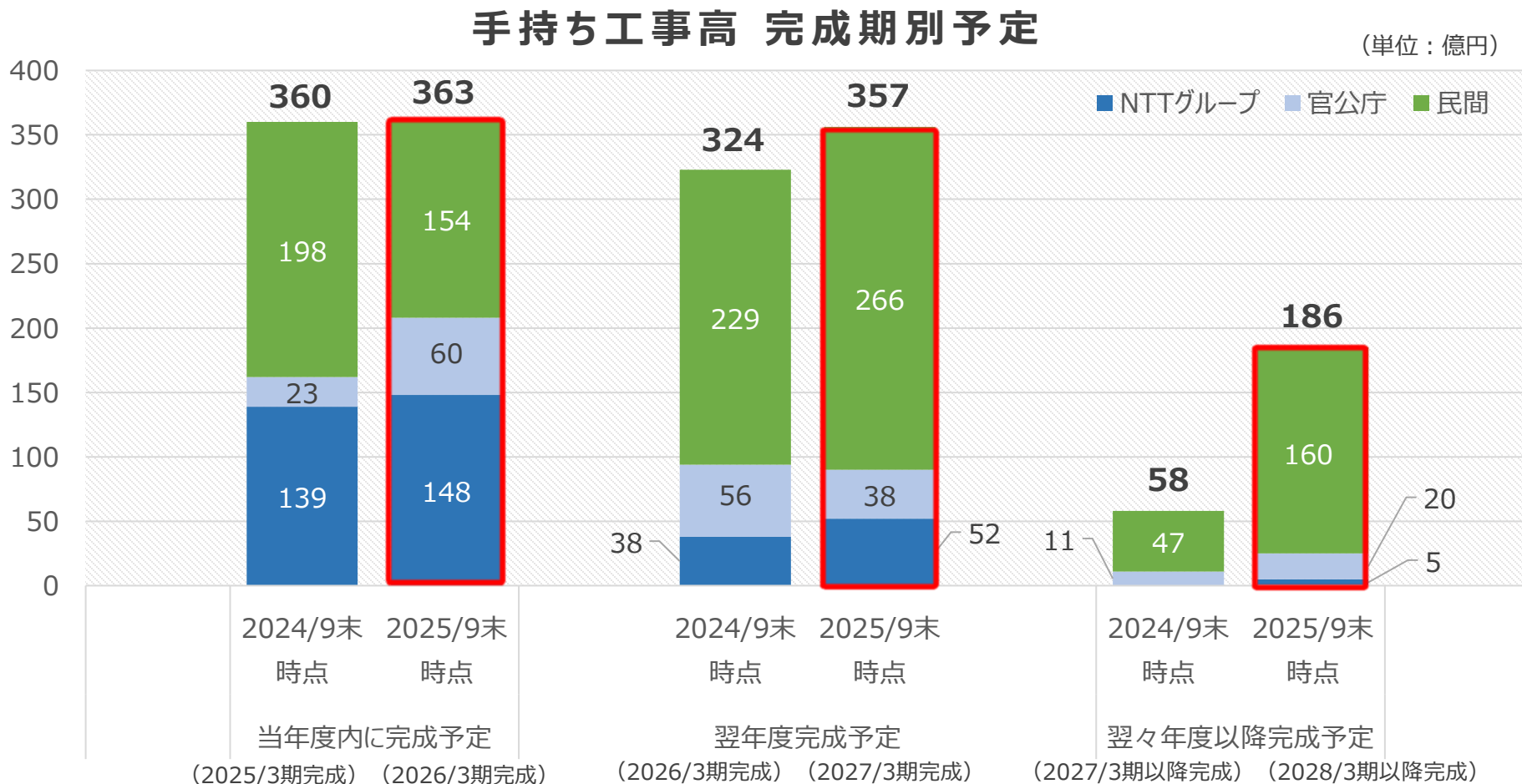
手持ち工事高 分野別（連結）

- 空調、衛生、電気の各分野でバランスよく案件があり、手持ち工事高は高い水準で推移。



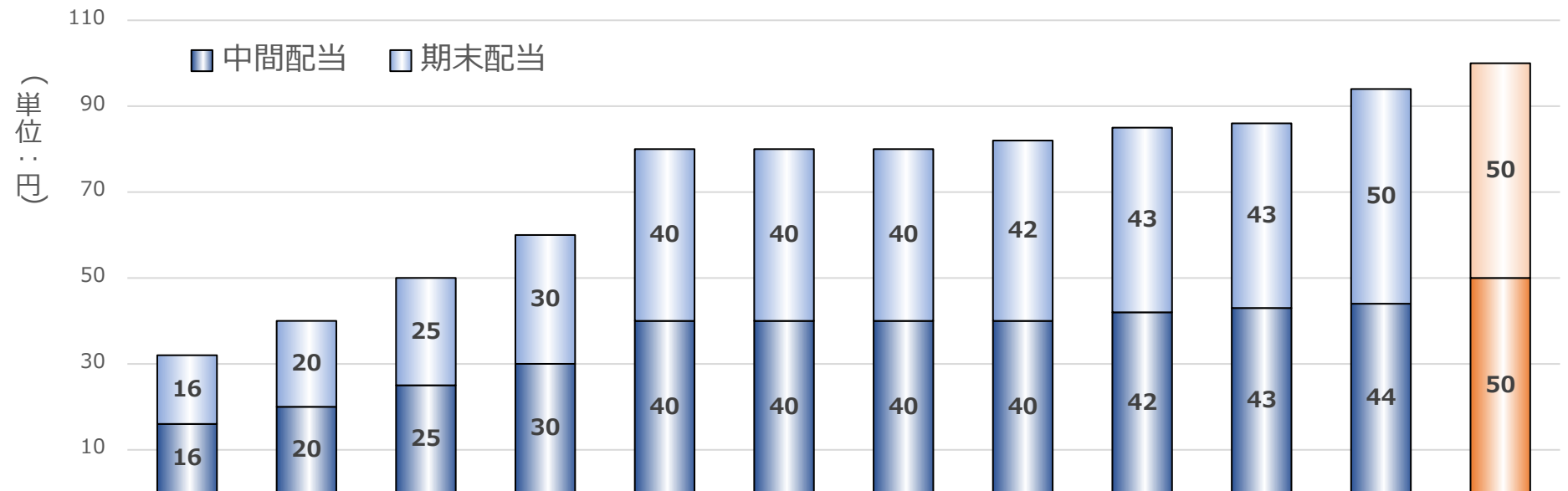
手持ち工事高 完成期別予定（単体）

- 民間の大型案件の受注増加に伴い、翌々年度以降完成予定工事が対前年同期で大きく増加。



1株当たり配当金の推移

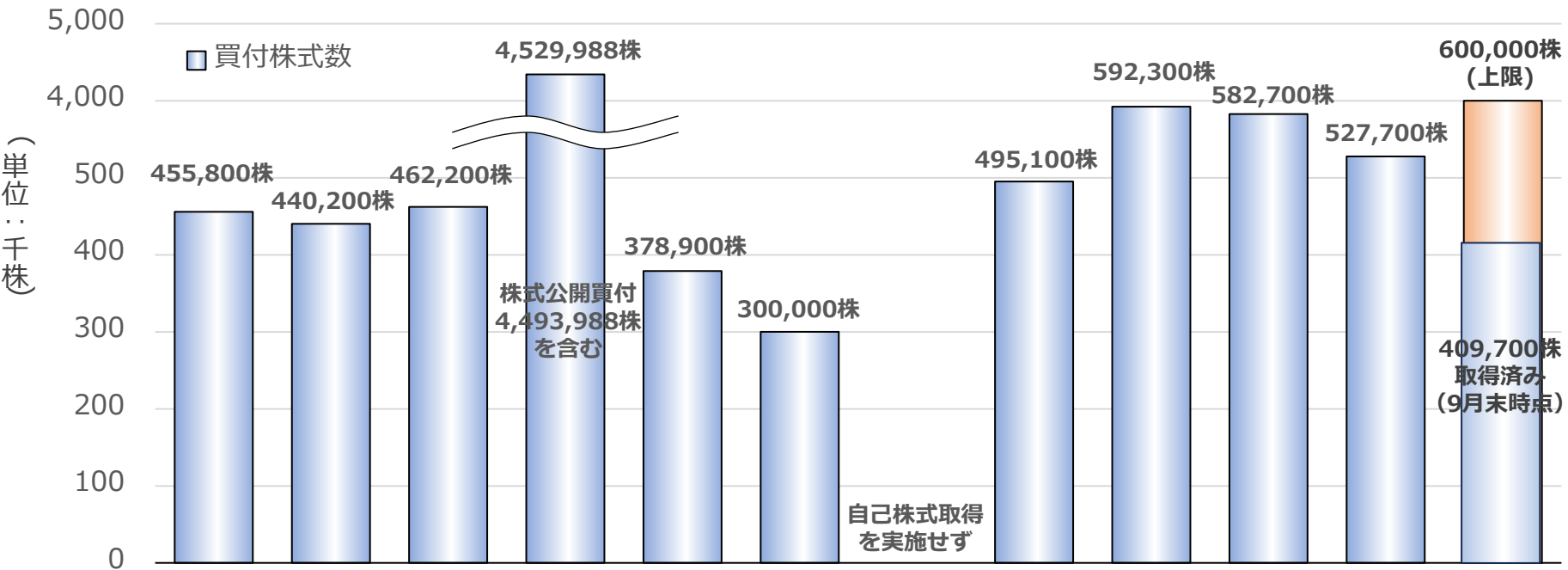
- 配当は、中長期的な利益の成長に合わせ、安定的・継続的に維持・拡大していく考え。
 - ・ 中間配当は、業績予想どおり**50円**（前期より6円増配）
 - ・ 前期実績：中間44円・期末50円の年間94円 → 今期予想：中間・期末ともに50円の年間100円



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
中間配当	16	20	25	30	40	40	40	40	42	43	44	50
期末配当	16	20	25	30	40	40	40	42	43	43	50	50 (予想)
通期配当	32	40	50	60	80	80	80	82	85	86	94	100 (予想)
配当性向 (連結)	36.5%	25.5%	28.0%	22.9%	71.9%	54.3%	62.1%	44.6%	42.4%	40.7%	35.5%	(36.7%)
DOE	1.7%	2.1%	2.5%	2.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.0%	—

自己株式取得の推移

- 自己株式の取得は、キャピタルアロケーションの手段と位置付けており、投資機会や株価水準、また、投資効率の観点も踏まえつつ、機動的・弾力的に実施する考え。
 - ・ 60万株/21億円を上限として、「機動的・弾力的」に実施。
 - ・ 9月末実績：40.9万株/14.9億円（進捗率：68.28%/71.29%）



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
買付金額 (億円)	7.2	7.0	7.5	110.9	7.0	5.6	—	9.4	11.3	13.9	17.9	21.0 (上限)
総還元性向 (%)	64.3	40.7	53.0	23.2※	98.1	70.6	62.6	66.1	66.6	70.0	65.9	—

第8次中期経営計画の取り組み状況

データセンター冷却技術と当社の取り組み

■ ハイパースケールデータセンター拡大に伴う冷却技術と省エネ対応の重要性

- ・ ハイパースケールデータセンターの拡大により消費電力＝排熱量が増加
- ・ これまでの空冷では限界、また、省エネルギー対策も課題に

〔データセンター用途別サーバーの消費電力目安と冷却技術〕

DC用途	一般的なITシステム	クラウドWebサービス	生成AI	超高密度ラック
1ラックあたり電力消費量	2～4kVA	6～8kVA	20～150kVA	～200kVA
DC施設受電容量	2～5MW	20～50MW	50～100MW超	100MW～
冷却技術	給気/排気ルート分割	大風量、給排気ルート確保	リアドアや液冷	液浸等の新技術

※出展：各種報道資料より当社作成



超高密度化によりラックあたり発熱量増加

今後の課題

【次世代の冷却技術】

効率的な冷却技術

水冷方式 リアドア空調機

サーバーラックの背面に設置した冷却装置で排熱を捕捉、冷却する技術

水冷方式サーバー(Cold Plate)

サーバー内のチップを直接冷却する技術

消費電力増加

水冷方式 液浸冷却

サーバーを特殊な液体に浸してチップや周辺装置を冷却する技術

【当社の取り組み】

➤ 次世代冷却技術の獲得

Data Center Trial Field (DCTF) における次世代冷却技術の検証

➤ 協業会社との知恵と事業の融合

DCTFにおけるオープンイノベーションとさらなる事業展開の推進

➤ データセンターの施工実績蓄積、ノウハウ修得

注力領域とした戦略的営業活動、DXを取り入れた生産性向上

【DCTF 液浸冷却の検証】



社会インフラの持続性を支えるリニューアルZEB工事

■ NTT通信施設で培った“居ながら工事”ノウハウを、公的インフラ施設へ展開

当社グループの 付加価値

- 24時間365日稼働する止められない施設での施工技術
- 安全性、効率性を両立した施工対応
- 老朽化した施設の脱炭素化への貢献



事例紹介 郡山地方広域消防組合消防本部庁舎におけるリニューアルZEB工事

社会インフラを支える重要施設の機能を止めない施工

- 24時間稼働インフラを守るため、工事を段階的に分割し、稼働状況に合わせて工事時間や順序を柔軟に調整

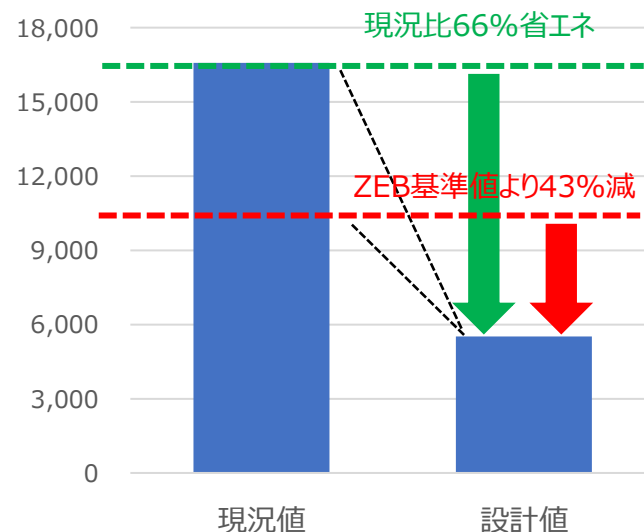
安全対策と緊急時を想定したリスク管理の徹底

- 安全対策を徹底するため、埃・粉じんの拡散防止と、緊急時に即座に対応できる体制を整備

環境負荷低減と持続可能な社会の実現

- 老朽化施設に最新の省エネ技術やZEB化改修を導入し、エネルギー消費量の大幅削減と脱炭素化に貢献

【エネルギー消費性能比較】



本案件では、エネルギー消費量を現況比で66%削減。ZEB基準値をさらに43%下回る設計でZEB Oriented相当エネルギー消費量を削減し、脱炭素化と運用コスト低減に大きく貢献

DX推進へ向けた戦略的な取り組み



生成AI促進
キャラクター
「ヒビまる」

■ 生成AIの活用により、全社的なDX推進を加速

- ・ 社員参加型の社内イベントを通じて、生成AIの可能性と活用意識の浸透
- ・ 社員一人ひとりが生成AIを活用することで、業務効率化と生産性向上を実現

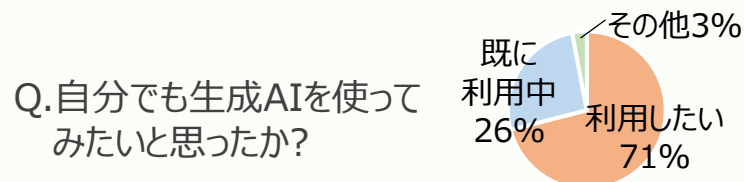
社員向け生成AIイベント

- ・ AIツールの画像生成機能を活用した社内コンテストを開催
- ・ エバンジェリストが生成AIの業務活用事例やノウハウを紹介し、パネルディスカッションを通じて知見を共有

業務効率化・生産性向上を加速



イベント終了後に実施した全社員アンケート結果



業務効率化による活用事例・具体的な展開

AI活用による危険予知と安全対策の高度化

- ・ 工事内容と現場状況をAIツールに入力し、危険箇所と安全対策を自動提案

期待される効果

- ✓ 安全性を高めながら業務効率化を実現し、生産性を向上

< 具体的な活用事例 >

現場写真を添付し、現場での実施予定の作業をAIツールに入力



危険予知の項目をもとに、作業環境リスクや作業手順リスクを瞬時に判定し、作業員向けチェックリストを自動作成

- ・ 雨天での足元滑り、転倒
- ・ 高温多湿による熱中症
- ・ 足場・仮設材の転倒・落下

経営基盤の強化/ESG経営

- 人的資本の価値向上を実現し、経営基盤の強化と持続可能な成長
- 安全・品質の維持向上への取り組み強化

学生との接点を重視した採用活動の強化

- 5Daysインターンシップの受け入れ枠を拡大し、当社の事業や働き方を直接体験出来る場を設定
- オープンカンパニーの開催回数を増やし、より多くの学生に実務体験を通じて業界理解を深める機会の提供



インターンシップの様子

女性キャリアデザインプロジェクトの取り組み

- 育休からの復職率100%を継続的に達成しており、社員が安心してキャリアを継続できる環境を整備
- 育児中の女性社員が現場に復帰できるよう、柔軟な勤務制度やサポート体制を整備し、育児とキャリアの両立を支援



現場で活躍中の女性社員

安全文化醸成に向けた独自の取り組み

- 安全大会において、現場で起こりうる事故やコミュニケーションの重要性をリアルに伝えるため、プロの役者による寸劇を導入
- 実際の現場を再現した演出で、危険ポイントや安全対策を体感的に学べる機会の提供



安全大会の様子

資本効率の改善および企業価値の向上

■ 資本コスト（株主資本コスト）を上回る資本収益性の確保

ROEの改善

- 8次中期経営計画の着実な推進により、ROEの持続的改善を図る

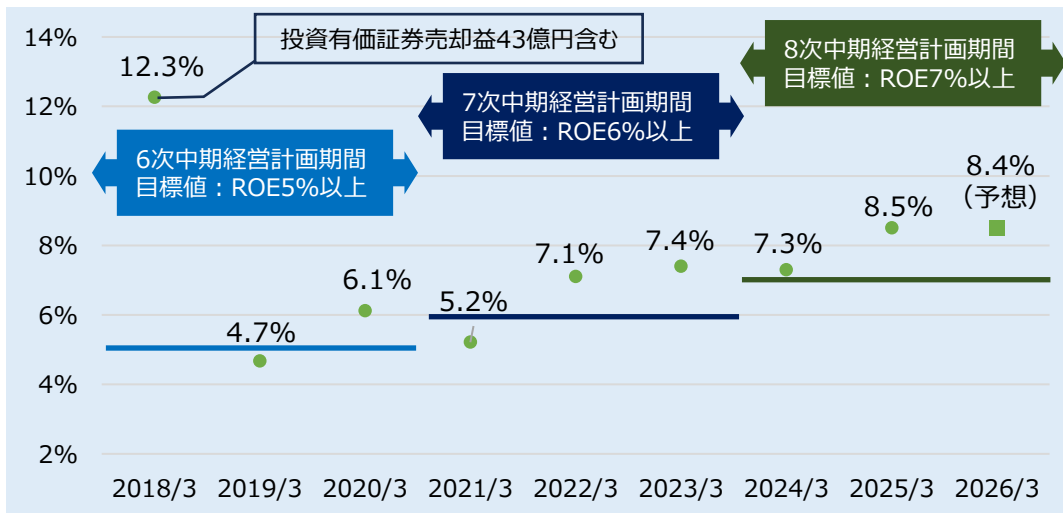
資本の有効活用

- 成長投資・アライアンス
（資本コストを上回るリターン）
- 人的資本・技術・DXへの投資
- 機動的・弾力的な自己株式の取得
（資本効率の向上）

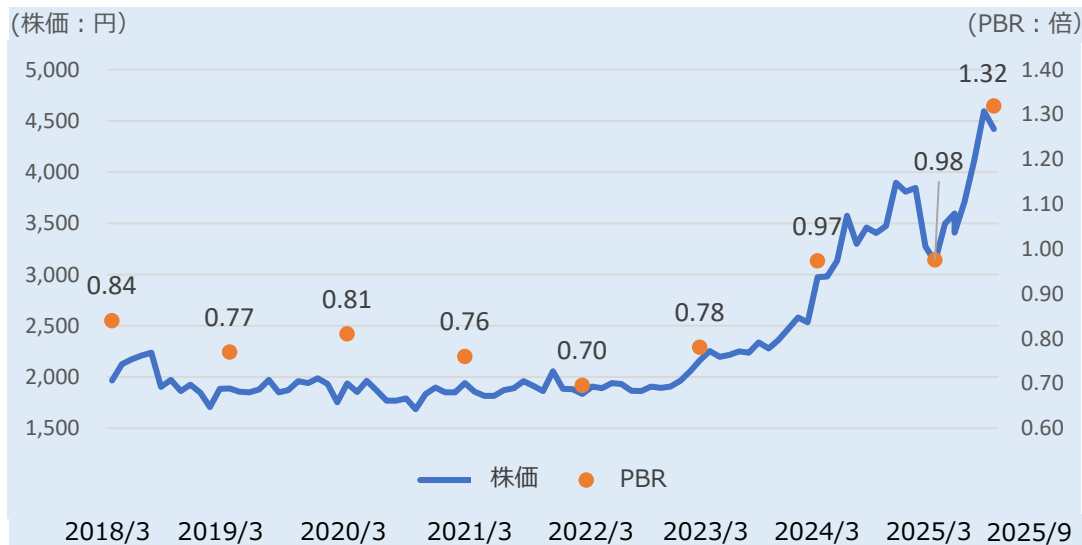
IR活動の強化

- 情報開示の充実
- 機関投資家との対話強化

＜直近のROE推移＞



＜直近の株価・PBR推移＞



参考資料

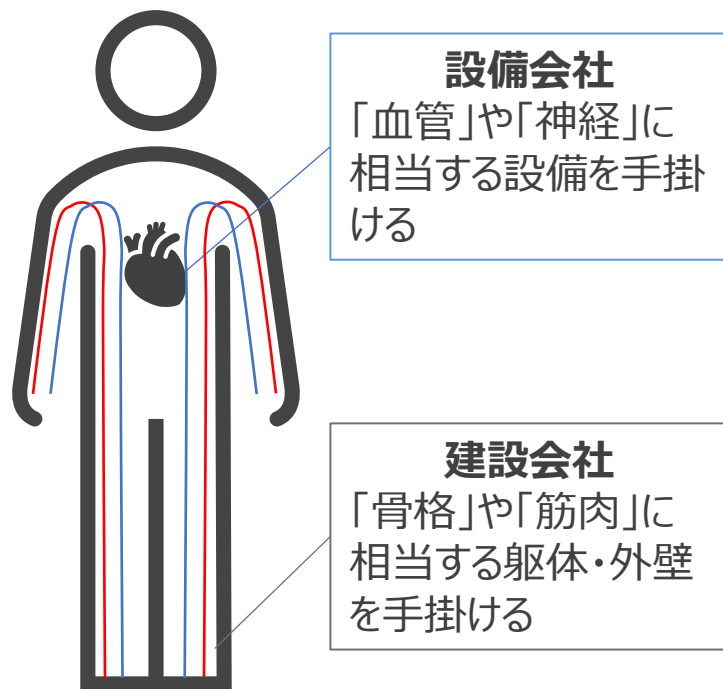
会社概要

会 社 名	日比谷総合設備株式会社		社名の由来 ▷当時の社屋が日比谷にあったこと ▷当社の生い立ちに縁のある電電公社の本社ビルが、 当時、日比谷公園の隣にあったこと
代 表 者	代表取締役社長 中北 英孝		
本社所在地	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産東京三田サウスタワー		
設 立	1966年（昭和41年）		
株 式	東京証券取引所プライム市場上場（証券コード：1982）		
資 本 金	57億53百万円	2025年3月末	
売 上 高	897億円（連結）	2025年3月末	
従 業 員 数	975名（連結）	2025年3月末	
事 業 内 容	空調・衛生・電気・情報通信・各種設備システムの設計施工		
連結子会社	日比谷通商株式会社（設備機器販売・機器保守等）		
	ニッケイ株式会社（防災機器製造・セキュリティ保守等）		

事業内容

■ 空調・衛生・電気・情報通信・各種設備システムの設計施工

建物を人の体に例えると・・・



空気調和設備

- オフィス、ホテル等において、室内温度、湿度を制御し、快適空間の維持を目的とした空調設備工事
- データセンター、工場等において、機器やサーバーの機能維持を目的とした空調設備工事

衛生設備

- 水を快適に使用できるようにすることを目的とした、水回り（浴室、トイレ等）に関する給排水設備工事
- スプリンクラーや消火ポンプ、消火器設置等、消火に関する設備工事

電気設備

- 通信建物、オフィス等における照明、コンセント等通信や制御、情報に関する電気設備工事

情報通信設備

- 入退室管理システムやネットワークカメラ監視システム、生体認証システム等によるセキュリティシステムの構築

各種建物設備に関する設計・施工・維持管理を通じて
建物に命を吹き込み、安心、安全、快適な社会生活を支える

当社の特長

- NTTの通信建物における各種設備工事で培われた高い経験値・ノウハウに基づく高品質な施工
- 新築からリニューアルまで、建物のライフサイクルに応じて、お客様のニーズにワンストップで対応可能
- 空調・衛生・電気・情報通信全ての設備施工に対応できる総合エンジニアリング企業
- NTTグループ通信建物の設備関連工事を担うため、全国にネットワーク展開

強み

①NTTグループとの取り引き

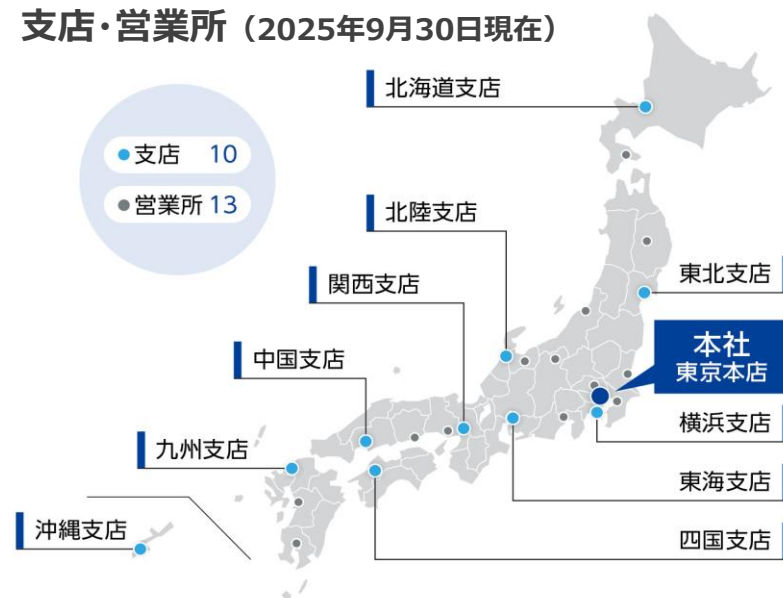
②データセンター/情報

③リニューアル工事
（「居ながら」工事）

④総合エンジニアリング

拠点

支店・営業所（2025年9月30日現在）



連結子会社

- ・ 日比谷通商株式会社（設備機器販売・機器保守等）
- ・ ニッケイ株式会社（防災機器製造・セキュリティ保守等）

データセンター（DC）への取り組み（1）

■ ハイパースケールDCの建設拡大にあわせて、引き続きDC領域に注力

DCの動向

- クラウド化や生成AIの活用進展により、首都圏、関西エリアを中心にハイパースケールDCの建設が拡大しており、当面は旺盛な建設需要が続くことが見込まれる
- 地方におけるDC建設の動きも見られる

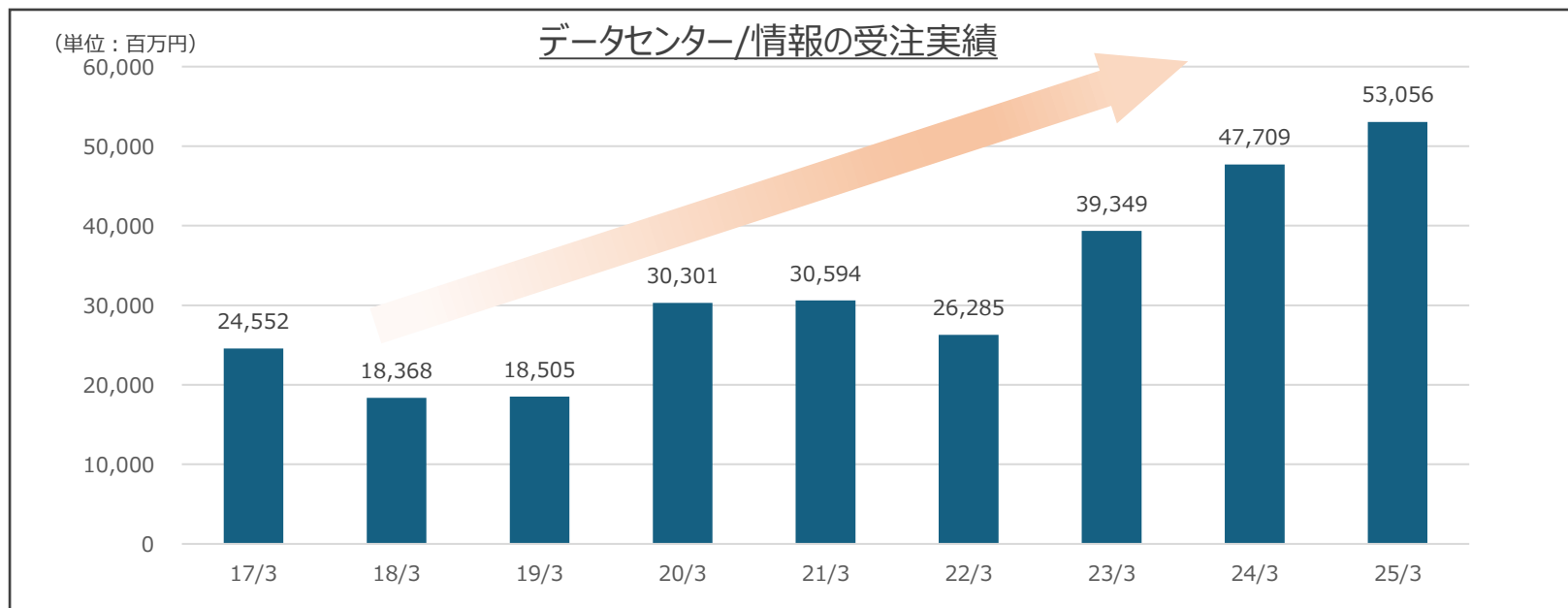
当社グループの強み

- 通信建物の施工で培ったノウハウ・経験値を活用

DC施工の特徴

- 他の用途（オフィスやホテル等）と比べて、設備工事の割合が高く、仕様が明確
- 特にフィットアウト※工程では、当初の段階で仕様がほぼ定まっていることから短工期での工事が可能
- DX（BIM活用等）により施工効率化（ユニット工法・フロントローディング）を進められる

※建物の内部を使用可能な状態に仕上げる工事をフィットアウトといいます。一方、建物の基本構造を仕上げる工事をコア＆シェルといいます。



データセンター（DC）への取り組み（2）

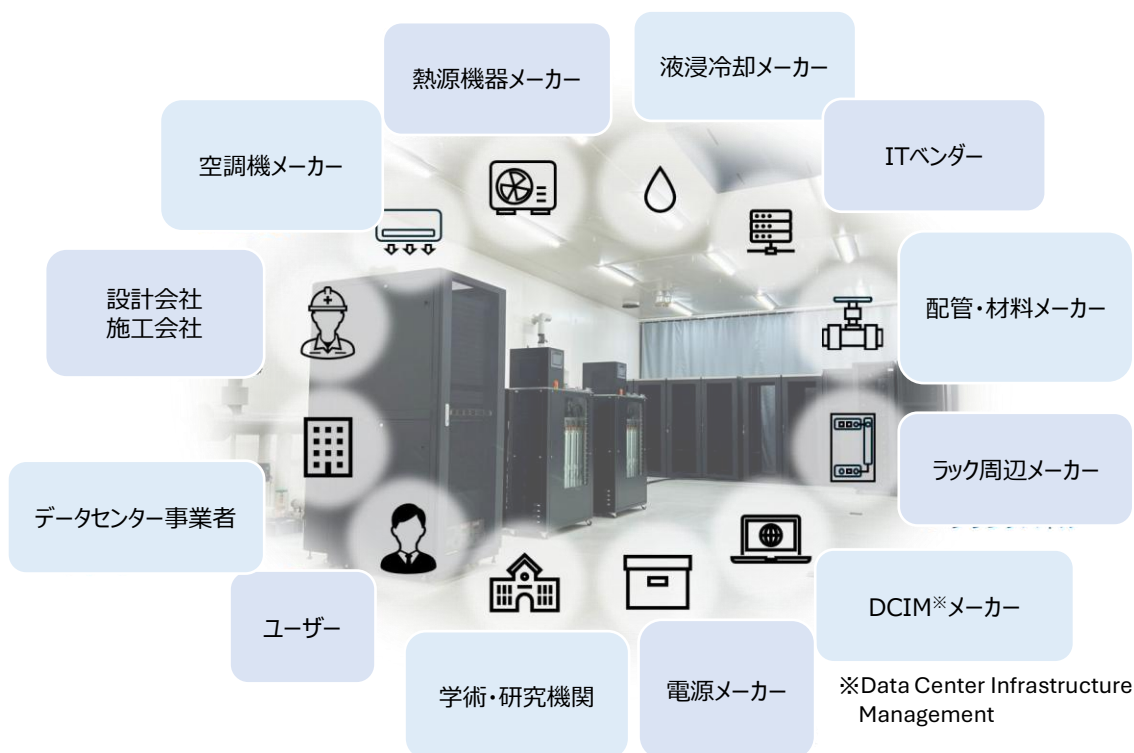
■ 「Data Center Trial Field」によるオープンイノベーションを推進

2024年11月、株式会社NTTデータとともに、データセンターでの次世代冷却技術の検証、オープンイノベーションやコラボレーションを促進する施設として、野田技術研究所内に「Data Center Trial Field」を開設

【ハイパースケールDCが抱える課題】

- ・ 冷却効率の向上
- ・ エネルギーの削減
- ・ 信頼性・メンテナンス性の向上

- ◆ 高発熱化・消費電力増大に対応した効率的な冷却技術（水冷・液浸）や省エネルギー技術の検証実施
- ◆ 熱源とサーバー冷却装置の特性把握、設備施工における検証実施
- ◆ 多様な参加者とのコラボレーション促進

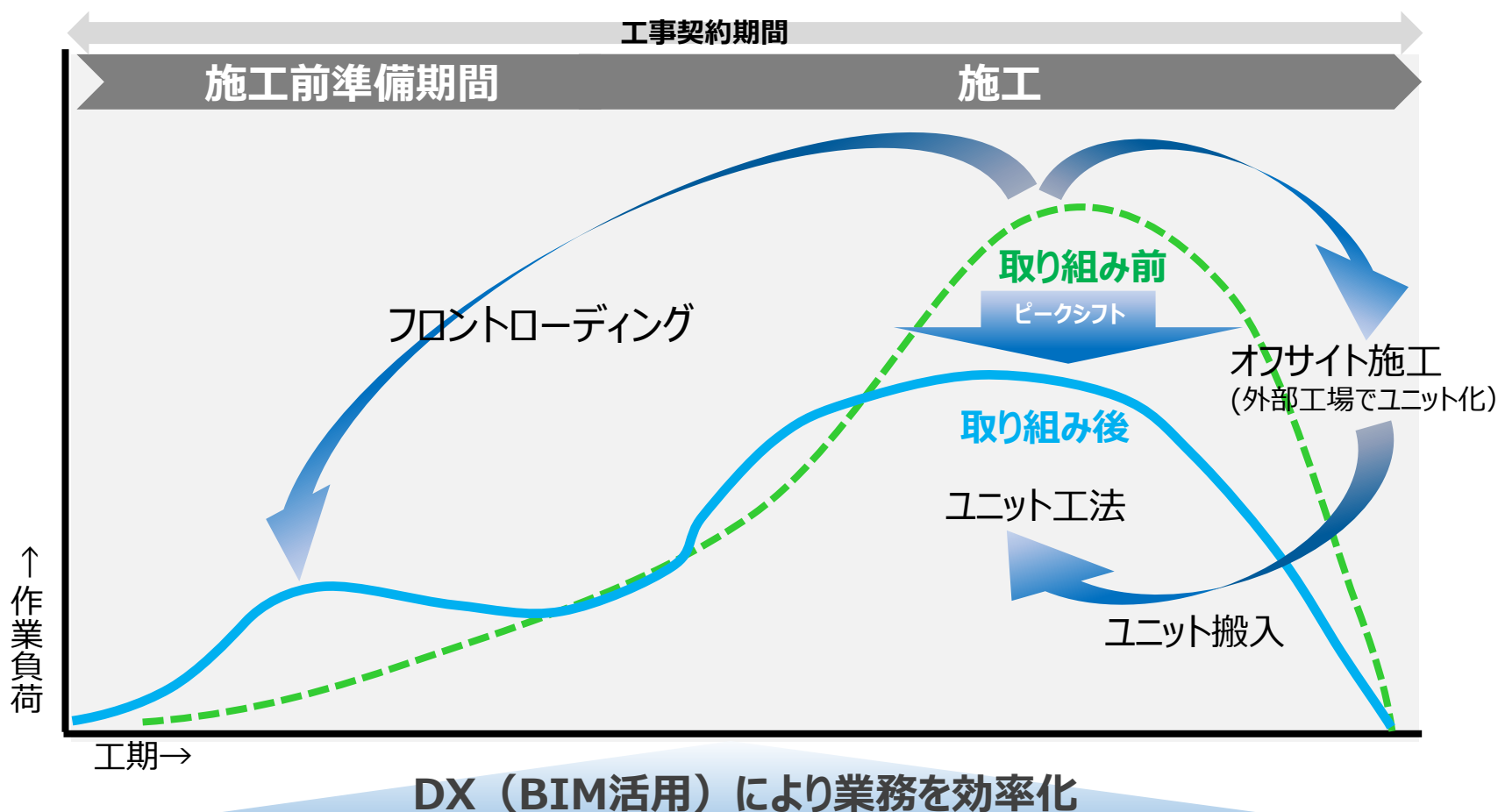


【参画企業9社（2025年9月現在）】



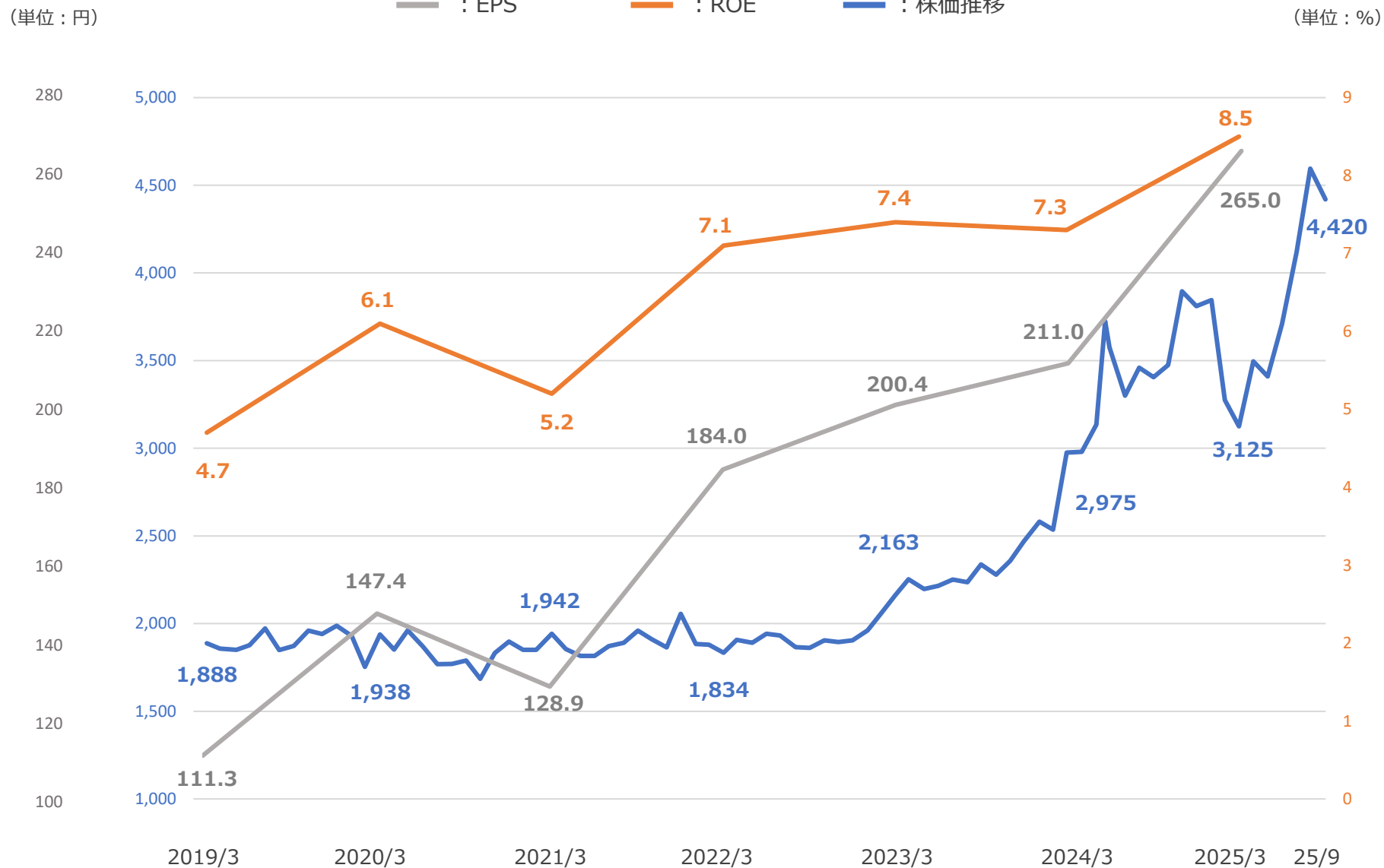
施工効率向上への取り組み

- フロントローディングの推進により作業負荷を平準化
- プロジェクトごとの特性に合わせ、ユニット工法やDX施策によりオフサイト施工を具現化
- BIMをキーツールにデータを一元化することにより、関係者と情報を共有し、手戻りを削減



- 顧客、関係者との円滑な情報共有と仕様の早期確定
- 各種仕様検討の省力化、設計変更への柔軟な対応
- 工事関係者の情報一元化による円滑な工程管理
- 施工管理ICTツールによる情報連携

EPS・ROE・株価の推移



【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

日比谷総合設備株式会社

管理本部 IR・広報室

〒108-6312 東京都港区三田3-5-27 住友不動産東京三田サウスタワー13階

TEL : 03-3454-2720 FAX : 03-3454-3410